

平成29年8月21日 8時30分現在 台風5号に係る被害状況について

1 本市の体制

- 8月7日 3時49分 大雨警報 災害対策本部設置(警戒初動体制)
- 7時06分 暴風警報発表
- 9時30分 第1回本部員会議
- 10時30分 三重県から派遣職員1人来庁
- 13時00分 警戒第1次体制へ移行
- 13時30分 第2回本部員会議
- 15時00分 緊急分隊 各地区市民センター2人配置
- 16時00分 第3回本部員会議
- 16時22分 洪水警報発表
- 17時00分 緊急分隊 各地区市民センター2人追加配備
- 17時15分 非常体制へ移行
- 20時00分 第4回本部員会議
非常体制継続

21時10分 内部川沿いの采女町、小古曾町、北小松町、南小松町の各町(計2,197世帯、5,556人)に避難準備・高齢者等避難開始を発令

21時30分 朝明川沿いの朝明町、北山町、萱生町、中村町の各町(計724世帯、1,858人)に避難準備・高齢者等避難開始を発令

22時10分 内部川沿いの采女町、小古曾町、北小松町、南小松町の各町(計2,197世帯、5,556人)に避難勧告を発令

22時25分 暴風警報解除

23時00分 鈴鹿川沿いの楠地区全域(4,537世帯、10,776人)、大池町、大井の川町二丁目、川合町、小浜町、塩浜本町二丁目・三丁目、宝町、中里町、七つ屋町、馳出町一丁目、浜旭町、御園町一丁目・二丁目、海山道町一丁目・二丁目、柳町の各町(計6065世帯、13,797人)に避難勧告を発令

23時00分 第5回本部員会議

23時15分 警戒第3次体制へ移行

23時40分 朝明川沿いの朝明町、北山町、萱生町、中村町の各町(計724世帯、1,858人)への避難準備・高齢者等避難開始を解除

25時00分 第6回本部員会議

内部川沿いの采女町、小古曾町、北小松町、南小松町の各町(計2,197世帯、5,556人)に避難勧告を解除

25時15分 警戒初動体制へ移行

25時30分 鈴鹿川沿いの楠地区全域(4,537世帯、10,776人)、大池町、大井の川町二丁目、川合町、小浜町、塩浜本町二丁目・三丁目、宝町、中里町、七つ屋町、馳出町一丁目、浜旭町、御園町一丁目・二丁目、海山道町一丁目・二丁目、柳町の各町(計6065世帯、13,797人)に避難勧告を解除

8月8日 5時03分 洪水警報解除

9時45分 大雨警報解除 災害対策本部廃止

2 避難所の開設状況

○各地区市民センター、総合会館、本町プラザ、

内部東小学校、内部中学校、下野小学校、楠小学校、三浜文化会館、三重北勢健康増進センター、

楠避難会館、楠防災会館、楠福社会館

3 避難者数

合計 192人

4 被害状況

(1) 通行止め・落下物等 計10ヶ所

- 水沢宮妻峡線通行止め（8月21日8時30分現在通行止）
- 四日市関ヶ原線アンダー通行止め（解除）
- 内山町道路路肩崩壊（ブルーシート養生済）
- 九の城町看板落下（撤去済）
- 垂坂49号線（サンロード資材置場付近）竹倒木による片側通行止（撤去済）
- 山之一色町（東芝北門）側溝蓋の浮上（草等の詰まりを撤去し、解消済）
- 近鉄湯の山線桜駅地下通路の停電（復旧済）
- 大宮西町カーブミラー倒壊（撤去済）
- 北浜町（北条グラウンド南）看板落下（回収済）
- 諏訪新道歩道に設置されているアーケードの裏板が約2メートル剥がれ、歩道まで垂れ下がった。
（現場安全措置として、バリケードで囲うとともに、垂れ下がった板をロープで固定済⇒後日改修予定）

(2) 倒木等 計24ヶ所

(3)河川護岸関係

計7ヶ所

○内部川(六名町、和無田町)右岸堤防外法面の崩壊(三重県へ連絡済)

○〃(六名町、鹿間町)左右護岸の崩壊(三重県へ連絡済)

○竹谷川(黒田町・黒田橋付近)護岸の崩壊(三重県へ連絡済)

○鹿化川(川島町)護岸の損傷(護岸修繕に向けて調整中)

○三滝川(新浜町地内)塵芥の漂着(塵芥処理を業者へ依頼予定)

○法面(采女町)土砂崩れ(中腹へ土嚢設置予定)

○米洗川(南いかるが町)護岸の損傷(護岸修繕に向けて調整中)←追加





弾道ミサイル落下時の 行動について

弾道ミサイルは、発射からわずか10分もしないうちに到達する可能性もあります。ミサイルが日本に落下する可能性がある場合は、国からの緊急情報を瞬時に伝える「Jアラート」を活用して、防災行政無線で特別なサイレン音とともにメッセージを流すほか、緊急速報メール等により緊急情報をお知らせします。

①速やかな避難行動

②正確かつ迅速な情報収集

行政からの指示に従って、落ち着いて行動してください。



国民保護ポータルサイト

武力攻撃やテロなどから身を守るために



事前に確認しておきましょう。

http://www.kokuminhogo.go.jp/shiryou/hogo_manual.html

—— ミサイル落下時には、こちらから政府の対応状況をご覧ください ——



首相官邸
ホームページ
www.kantei.go.jp/



Twitterアカウント
首相官邸災害・危機管理情報
[@Kantei_Saigai](https://twitter.com/Kantei_Saigai)



Jアラート (例)直ちに避難。直ちに避難。直ちに頑丈な建物や地下に避難してください。ミサイルが落下する可能性があります。直ちに避難してください。

メッセージが流れたら

落ち着いて、直ちに行動してください。

屋外に
いる場合

できる限り頑丈な建物や
地下に避難する。

地下：地下街や地下駅舎などの地下施設

建物が
ない場合

物陰に身を隠すか、
地面に伏せて頭部を守る。

屋内に
いる場合

窓から離れるか、
窓のない部屋に移動する。

近くに
ミサイル
落下!

- 屋外にいる場合：口と鼻をハンカチで覆い、現場から直ちに離れ、密閉性の高い屋内または風上へ避難する。
- 屋内にいる場合：換気扇を止め、窓を閉め、目張りをして室内を密閉する。

23時00分 鈴鹿川沿いの楠地区全域(4, 5 3
7世帯、10, 776人)

大池町、大井の川町二丁目、川合町、小
浜町、塩浜本町二丁目・三丁目、宝町、
中里町、七つ屋町、馳出町一丁目、浜旭
町、御園町一丁目・二丁目、海山道町一
丁目・二丁目、柳町の各町

(計6065, 世帯、13, 797人)に避難勧告を
発令



大字

大字

大字塩浜地番

空き家解消、市町村が主導 税も優遇、転用促す 国交省検討

2017/8/15付 | 日本経済新聞 朝刊

国土交通省は人口減を背景に全国で増える空き家問題（総合2面きょうのことば）への対応で、市町村の役割を強化した新たな制度を導入する。市町村が空き家の情報を積極的に集め、土地や建物の売買のほか公園への転用などの仲介役まで担うようにする。所有者が分からない空き家が多い実情を踏まえ、市町村は個人や世帯の情報をつかみやすいとみて、行政主導で解消につなげる。買い手への税優遇も検討する。

来年の通常国会で、都市再生特別措置法の改正案を提出し、新制度を設ける。各市町村に、使われていない空き家や空き地の利用を促す対策案をつくるよう求める。

空き家は直近で約820万戸あり、日本の住居の14%に上る。賃貸用が429万戸と最多だが、最大の問題は所有者不明や破損などで活用が難しい空き家が272万戸に上ることだ。野村総合研究所は世帯数の減少に伴い、空き家の割合は2030年代に30%を超えると予測する。所有者が分からない空き家を特定する作業が急務になっている。

これまで市町村には空き家の情報を集める機能はあったが、所有者が不明な空き家は放置されたままだった。空き家が社会問題化している現状を踏まえ、新制度では各市町村に専用の組織を設けて人を配置し、行政の関与を強める。

市町村は空き家情報を一括して集め、そのうえで売りたい人と買いたい人を事実上、仲介。まちづくりの計画にも組み込みながら処理を加速する。空き家や空き地



全国の空き家、2030年代には今の2.6倍に



